

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉費総務費	217,932千円	216,156千円
担当課決算額				174,515千円	172,981千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 172,981千円
 国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 5,040千円 ※18人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 76,340千円
- ・ 財政安定化支援事業 26,246千円
- ・ 職員給与等 14,801千円
- ・ その他(赤字対応) 50,554千円

「成果」
 医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できました。

「課題」
 保険者の責に帰ることができない要因として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少なく、保険基盤安定繰入金の増額となりました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	113,617千円	112,987千円
担当課決算額				113,617千円	112,987千円

○特別医療費助成事業
 身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料
 審査支払委託料 3,430千円
 扶助費
 特別医療費 109,557千円

区 分	対象者数 (人)	件数	費用額(円)
身 障	433	10,782	54,019,064
重 度	35	769	3,058,873
ひとり親	159	1,547	4,507,432
小 児	2,203	27,230	44,099,474
特定疾病	27	225	902,025
精 神	21	416	2,970,480
合 計	2,878	40,969	109,557,348

【成果】
 医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減を図り、健康の保持や生活安定に成果がありました。

【課題】
 窓口負担の軽減により医療にかかりやすい環境となるが、これにより不要な医療費増加につながることはないよう適正受診の啓発を図ります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	8 老人医療事務費	23千円	0千円
担当課決算額				23千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者はありませんでした。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	13 後期高齢者医療費	332,791千円	332,403千円
担当課決算額				332,791千円	332,403千円

- 人件費 一般職員:1名 3,421千円
- 賃金 健診対応臨時職員(看護師) 240千円
- 消耗品費 35千円
- 療養給付費・共通経費広域連合負担金 262,408千円
 - ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分):251,136千円
 - ・共通経費負担金: 11,272千円
- 保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 60,012千円
 - ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填): 58,873千円
 - ・特別会計事務費繰出金 1,139千円
- 後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 6,289千円
 - 後期高齢者健康診査実施者数 810人

被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や訪問指導による精密検査受診勧奨などを行い、重症化予防に取り組み医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	特定健診を実施した者 (うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	334 【13】

「成果」

かかりつけの医療機関からの積極的な受診勧奨により40人(昨年比5.2%)増加しました。

「課題」

受診者率は特定健診の約40%と比較し、約24%と少ないため、効果的な受診勧奨を要します。

人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成しました。

自己負担11,000円 9人受診

「成果」

早期ガンが発見されるなど健康保持と早期治療に役立ちました。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	65,046千円	64,596千円
担当課決算額				64,996千円	64,549千円

○人件費 一般職9人 56,066千円

○一般管理費 7,083千円
 臨時職員及びパート職員賃金 3,535千円

一般事務費 10千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てました。

健康づくり推進委員会委員報償費 40千円
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行いました。

健康ポイントラリー事業 377千円
 町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施しました。
 平成26年度は、ポイント達成者に対し商品券を全員に交付し、更なる意識啓発を行いました。
 また、日常の運動習慣の定着を目指し、毎日の健康づくり活動やウォーキングの距離等によるポイントシールを付与し、町民の運動習慣の定着を目指しました。
 商品券(500円券)交付数:334枚 毎日の健康づくり活動参加者:41人

休日急患輪番制病院運営負担金 3,072千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保しました。
 患者数:延べ195人 医療機関数: 8

各負担金 49千円
 保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担です。

「成果」

ポイントラリー事業等をとおして、健康づくりに対する意識啓発につながっています。

今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていきます。

○救急医療対応事業 1,400千円
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)
 年間基本料金:1,000,000円
 出動1回当たり:200,000円

「成果」

平成26年度 出動回数2回
 平成25年度 出動回数3回

「課題」

鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、詳細な協議を行う必要があります。



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	64,585千円	62,514千円
担当課決算額				64,585千円	62,514千円

○献血推進事業費 129千円
 血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で7日実施しました。全血288件
 「成果」
 県が示した目標採血量89.20を超える115.20(採血率129.1%)の採血ができました。
 (1日あたりの採血者数は平均、41.1人でした。)
 「課題」
 協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要です。
 また、受付の電子化に伴い、1日の移動箇所数に限りがあるため、協力事業所をしぼりながら1日あたりの採血者数を増やしていく必要があります。

○食生活改善推進事業費 253千円
 食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。

食生活改善推進員による町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	107回	2,625人
栄養講座・おやつ教室・男子キッチン		
朝ごはん運動・こどもクッキング		
各地区公民館祭		
いきいき健康教室		

「成果」
 各関係機関に開催を呼びかけることで、新たな部落やサークルからの申込に繋がり、子どもから高齢者まで幅広い年代に普及啓発することができました。
 食生活改善推進員と連携し、三色食品群の食育エプロンを作成しました。
 今後各種講習会で活用していく予定です。
 合併10周年を記念して、栄養教諭と連携し琴浦町産食材をふんだんに取り入れた給食献立を作成して、保育園・こども園、小中学校で提供しました。



こどもクッキング

食育エプロン



10周年記念献立

「課題」
 参加者は女性や高齢者が多いため、若い世代や男性が参加しやすい講座を企画し、各関係機関と連携し参加を呼びかけていきます。

○母子保健事業 17, 146千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、保護者を含む家族が抱える子育て不安の軽減を図りました。

＜乳幼児健康診査事業＞

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	138人	134人	1人
1歳6か月児	133人	131人	8人
3歳児	152人	150人	32人
5歳児	159人	157人	2人



※5歳児健診 歯科指導の様子

＜その他の母子保健事業＞

項目	参加者数	項目	参加者数
離乳食講習会	66人	歯みがき教室	79人
乳児相談	87人	遊びの教室	27人
2歳児子育て相談	106人		

＜家庭訪問＞

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	146人
乳児	149人

＜特定不妊治療費助成事業＞

延べ助成件数	合計助成額
18件	1, 399, 960円

＜妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業＞

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1, 568件	延べ236件

「成果」

生後1～2ヶ月に乳児全数訪問を行い、養育状況の把握と、保護者の育児不安の軽減に繋がりました。

事業にて定期的に親子と顔を合わせ、保健指導・相談を実施しました。また臨床心理士による子育て相談等も実施し、養育者の育児不安の軽減・解消を図りました。

事業前後にスタッフカンファレンスを行い、児童・家庭について情報共有を行い、支援方針等について、保育園・こども園をはじめとする関係者間での共通理解のもと支援にあたりました。

要保護家庭に対しては、関係機関との連携のもと家庭の状況確認や支援等を行いました。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきています。

また、近年の晩婚化等に伴い、特定不妊治療費助成も助成件数が増加傾向にあります。妊娠・出産適齢期を念頭に置いたライフプラン設計を支援出来るよう、H26年度は成人式に関連パンフレットを配布しましたが、今後更なる正しい知識の啓発が必要です。



○予防接種 44,633千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種を実施しました。

10月より水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化し、実施しました。任意予防接種のロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始しました。

麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2/3助成を行いました。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接 種 者 数
		個別接種
BCG	138	132
三種混合	—	46
二種混合	204	131
ポリオ	—	24
風しん・麻しん混合	260	248
日本脳炎	—	621
高齢者インフルエンザ	6,182	3,931
小児インフルエンザ	—	1,960
子宮頸がん予防ワクチン	—	10
ヒブワクチン	—	538
小児肺炎球菌ワクチン	—	534
4種混合	—	535
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,231	490
水痘ワクチン	—	195
おたふくかぜワクチン	—	136
成人風しん・麻しん混合ワクチン	—	9
ロタウイルスワクチン	—	86

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、MRⅡワクチンについては保育園と連携して未接種者への接種勧奨を行い、接種率向上へと結びついています。

ロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始したため、赤ちゃん訪問時に事業の紹介・接種勧奨を行い、予防接種者の増加、ロタウイルス性胃腸炎の重症化防止につながりました。

「課題」

接種率向上のため、引き続き乳幼児健診や保育園を通じた呼びかけなど、未接種者への接種勧奨が必要です。また、予防接種の必要性について、広報等を活用し、町民の方への周知が必要です。

2種混合など、小中学生の接種率が低く、学校等と連携した接種勧奨も検討していく必要があります。

高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種希望者が対象年度内に接種できるよう、未接種者への再通知等を検討する必要があります。

成人風しん・麻しん混合ワクチンの接種者数が低く、婚姻時・母子手帳発行時など対象者への周知機会を増やすことが必要です。

○精神保健福祉事業 68千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自死予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間づくりを図りました。

項 目	開催回数	参加者数
こころの健康 健康講座	3回	229人
デイケアぼかぼかサロン	12回	55人
からだど心の健康相談	6回	0人



「成果」

町制10周年記念イベントグルメウォーキングの会場で睡眠キャンペーンの啓発活動を実施し、多くの参加者に睡眠の大切さを知ってもらう良い機会となりました。

また、部落で開催する健康教室等の機会を捉えて、啓発用グッズを活用して睡眠とうつ病の関係についての説明を行い、うつ病の予防についての理解に繋がりました。

「課題」

昨年度は、デイケアぼかぼかサロンと家族会との合同開催を3回実施しましたが、家族会からの参加者も少なく、交流会のあり方を検討する必要があります。

デイケア事業は、平成27年度から福祉課に移管されましたが、引き続き協力していきます。

○未熟児養育医療費給付事業 285千円

入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行いました。

給付人数：1人 給付延日数：40日 給付費：284,467円

「成果」

申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行いました。

○小児慢性特定疾患児支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたりませんでした。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	37,608千円	37,353千円
担当課決算額				37,608千円	37,353千円

○健康教育 1,093千円

がんをはじめとする生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	135回	4,058人



「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっています。今まで取り組みがなかった部落で、今年度新たに健康教室の開催に繋がった部落もあり、健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等について普及・啓発できました。

今年度は集団セット検診開始に先駆けて、受診率の向上のため、検診受診の必要性・がん予防をテーマに健康づくり講演会を開催し、検診に向けての意識付けや受診勧奨等普及・啓発できました。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催の働きかけを協会けんぽと連携して行っており、初めて取り組む事業所ができています等、開催事業所・参加者数の増加に繋がりました。

「課題」

健康教室を実施されない部落が固定化しています。部落役員への健康づくりに関する意識づけ等が必要です。

また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要ですが、難しい状況です。

町内の主だった事業所に健康講座の案内を出していますが、開催する事業所はまだまだ少なく、今後も協会けんぽと連携して健康講座開催を推進していきます。

○健康相談 14千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図りました。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	12回	45人
その他の健康相談	14回	110人
合計	26回	155人

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。
また、相談できる場を確保していることで、今まで利用がなかった方でも、単発で利用し相談される方や、体調不良をきっかけに相談に来られ、医療機関への定期受診と定期的な利用につながった方もありました。

「課題」

65歳以上の利用者が主で、若い方の利用が少なく、指導する機会が少ない状況です。

○健康診査 35,817千円

生活習慣病とがんを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施しました。

また、受診率アップ対策として、大腸がん検診について、随時窓口で容器の配布を行い、受診者の便宜を図りました。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
19～39歳	115	48	55	12

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数					一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	30～39歳	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん	その他
胃がん検診	2,218	874	1,223	121	34	1,444	86		717	12	50
大腸がん検診	2,386	2,265		121	126	2,208	178			4	89
肺がん検診	2,593	2,472		121		2,491	102			2	82
子宮がん検診	1,363	1,113	250			1,355	8			6	7
乳がん検診	846	674	172			769	77			4	31
前立腺がん検診	682					634	31			3	19
肝炎ウイルス検診	276	126		121		271		3			

*子宮がん検診については、すべてが異形成の件数です

歯周疾患検診

対象年齢	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要精検
40～59歳	350人	36人	7人	307人



「成果」

集団セット検診では、検診体制が今年度から1日体制から半日体制に変更したことにより、受診者数が減少しました。胃カメラ検診については、前年度より21人増加しました。また、発見されたがんはすべて早期がんであり発見率も高いものでした。今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきます。

地元で実施大腸がん検診の実施により、年々受診者は増加傾向にあります。

歯周疾患検診では、対象年齢をふしめ年齢(40,50,60,70歳)から40～59歳に変更したことで対象者が拡大し、受診率としては今までと変わりありませんが、予防が必要な年代の方の受診に繋がり、受診者数の大幅な増加に繋がりました。

「課題」

若年層の受診者数が少なく、協会けんぽと連携し若年層への啓発を実施するとともに乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発していきます。

また、特に大腸がん検診の精密検査の受診率が低く、容器配布の際に精密検査の必要性について啓発するとともに、健康教育等の際に健診と合わせて精密検査の必要性についても啓発していきます。

○訪問指導

227千円

CKD、糖尿病重症化予防訪問指導の対象者等必要に応じて、保健師、栄養士が訪問指導を行いました。

「成果」

対象者41名全数を訪問し、その内20名が医療機関受診に繋がりました。

また、医療機関の協力もあり、腎機能検査で異常所見のあった方10名の内6名が受診され診断がつき、適正医療に繋がりました。

今後も、継続して訪問指導を行っていきます。

「課題」

精密検査未受診者の中には、受診の際に検査結果を持参していない人もあり、必ず持参するよう周知する必要があります。

○運動習慣定着推進事業

202千円

平成25年度に続き、ノルディックウォーキング指導員養成講座を9月と2月の2回にわたり開催し、5人の育成を行いました。

また、育成した指導員を健康教室や公民館事業に派遣し、普及啓発を行いました。

○派遣回数 13回

町主催ノルディックウォーク体験会 6回

公民館事業ノルディックウォーク教室 4回

健康教室 3回

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費 (繰越明許)	1,211千円	1,029千円
担当課決算額				1,211千円	1,029千円

○健康診査 1,029千円
 子宮がん検診、乳がん検診について、過去5年間に無料クーポンを配布しながら受診しなかった者及び初めて対象となった者に対し、無料クーポン券を配布し受診勧奨を行いました。

- ・クーポン券配布枚数
 - 子宮がん 初年度(21歳)・・・71枚 リコール(過去未受診者)・・・270枚
 - 乳がん 初年度(41歳)・・・73枚 リコール(過去未受診者)・・・315枚
- ・クーポン利用者(受診者)
 - 子宮がん 初年度(21歳)・・・8人 リコール(過去未受診者)・・・37人 利用率13.2%
 - 乳がん 初年度(41歳)・・・33人 リコール(過去未受診者)・・・43人 利用率19.6%

「成果」
 未受診者の掘り起こしを行うことができ、再度クーポン券することによって受診へと繋がりました。

「課題」
 再度クーポン券を配布しながら受診に繋がっていない者も多く、新たな受診勧奨の方法を検討する必要があります。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	28,113千円	28,011千円
担当課決算額				269千円	269千円

○国県支出金返納金 269千円
 平成25年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額28,000円=返納額28,000円

平成25年度健康増進事業費補助金返還金
 所要額508,000円-受入額511,000円=返納額3,000円

平成25年度未熟児養育医療国庫負担金返還金
 所要額35,106円-受入額273,000円=返納額237,894円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,377,721千円	2,350,642千円

○国民健康保健事業

平成26年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,890世帯、年間平均被保険者数5,186人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,581,201千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,589,601千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として271,680千円を拠出、介護納付金は122,959千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均
世 帯 数	2,890
被 保 険 者 数	5,186
退 職 被 保 険 者 数	314
一 般 被 保 険 者 数	4,872

被保険者増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
		117	506	7	24	0	11	665
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
		102	565	14	44	152	27	904

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,735	1,851

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額			
療養の給付	一 般	76,434	1,298,330	高額介護合算療養費	一 般	17	401	
	退 職	5,571	85,666		退 職	2	133	
	小 計	82,005	1,383,996		小 計	19	534	
療養費	診療費	一 般	10	261	計		85,964	1,581,201
		退 職	1	7	移 送 費	0	0	
	その他	一 般	1,073	5,997	出 産 育 児 一 時 金	18	7,560	
		退 職	32	228	葬 祭 費	42	840	
	小 計	1,116	6,493	そ の 他	0	0		
高額療養費	一 般	2,694	176,314	小 計	60	8,400		
	退 職	130	13,864	計	86,024	1,589,601		
	小 計	2,824	190,178					

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担	
療養の給付	一 般	1,778,095	1,297,967	389,840	90,288
	退 職	122,536	85,666	32,751	4,119
療 養 費	一 般	8,414	6,258	1,806	350
	退 職	336	235	101	0
合 計	1,909,381	1,390,126	424,498	94,757	

4. 療養の給付等内訳

区 分		件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入 院	一 般	1,401	24,114	756,014,640	539,625	155,175
	退 職	61	813	38,961,500	638,713	124,081
入 院 外	一 般	40,367	64,624	536,096,500	13,281	110,036
	退 職	2,939	4,640	45,204,840	15,381	143,964
歯 科	一 般	7,208	14,804	109,613,990	15,207	22,499
	退 職	622	1,317	9,653,850	15,521	30,745
調 剤	一 般	27,415	(34,657)	327,993,290	11,964	67,322
	退 職	1,949	(2,488)	27,301,810	14,008	86,948
食事療養	一 般	(1,330)	(64,350)	43,087,382	32,397	8,844
	退 職	(59)	(2,119)	1,413,672	23,961	4,502
訪問看護	一 般	43	419	5,288,820	122,996	1,086
	退 職	0	0	0	0	0
合 計		82,005	110,731	1,900,630,294	23,177	366,493

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,101 人	1,581 人	38.6 %
人間ドック	693 人	107 人	15.4 %

「成果」

検診の推進を図り、生活習慣病やがんの早期発見に努め、保健指導やがん発見による医療への接続など、予防や治療に繋げることができました。

「課題」

前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、更なる健診受診や定期治療中のデータ収集などを行い、加入者の健康状態を国保データベースシステムに収集させ、同システムを活用した効果的な保健事業等を推進する必要があります。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	191,589千円	191,246千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成26年度末の対象者数は、3,411人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、2,963,302千円(給付費2,839,477千円、支給費123,825千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は869千円でありました。

平成26年度の決算は、予算現額191,589千円に対し、歳入総額191,272千円、歳出総額191,246千円で、実質収支額は26千円でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得者Ⅰ該当者	(再掲)低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	9	0	2	3
70～74歳	27	0	4	8
75～79歳	1,062	27	68	277
80～84歳	1,042	15	88	248
85～89歳	773	13	113	169
90～94歳	365	7	114	71
95～99歳	115	0	37	18
100歳～	18	0	10	3
合計	3,411	62	436	797
再掲(被扶養者)	527	1	62	75

2. 給付(現物給付)の状況

2,839,477千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,360,616,190	13,362,391		1,373,978,581	
	入院外	792,655,853	12,437,545		805,093,398	
	計	2,153,272,043	25,799,936		2,179,071,979	
歯 科	入院	2,710,068	0		2,710,068	
	入院外	71,922,177	1,262,808		73,184,985	
	計	74,632,245	1,262,808		75,895,053	
小 計	2,227,904,288	27,062,744		2,254,967,032		
調 剤	514,971,321	8,660,505		523,631,826		
訪問看護	7,991,253	123,578		8,114,831		
食事療養	医科	52,065,922	578,274		52,644,196	
	歯科	118,720	0		118,720	
合 計	2,803,051,504	36,425,101		2,839,476,605		

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 123,825千円

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	82,962,609	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	23,033,043	
療養費(現金)	4,516,081	
療養費(柔整等)	4,289,993	
高額介護合算療養費	5,143,578	
葬祭費	3,880,000	
合 計	123,825,304	

「成果」

被保険者数の減少に伴い、医療給付費は減少となりました。
また、高額介護合算療養費の申請勧奨を特別医療対象者にも通知した事により、被保険者の負担を軽減できました。

「課題」

平成26年度は前年度に比べ医療費は減少しましたが、今後は医療費の増加が見込まれます。被保険者に適正受診・ジェネリック医薬品の使用について啓発し医療費適正化を図る必要があります。